
ISIT 設立

30 周 年

記 念 誌

公益財団法人

九州先端科学技術研究所

Institute of Systems,
Information Technologies
and Nanotechnologies



ISIT設立

30周年

記念誌

公益財団法人九州先端科学技術研究所
Institute of Systems, Information Technologies and Nanotechnologies (ISIT)

2025年11月

目次

ごあいさつ 理事長 貫 正義	3
祝 辞 福岡市長 高島 宗一郎	4
祝 辞 九州大学総長 石橋 達朗	5
公益財団法人九州先端科学技術研究所 年表	6
公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	8
組織図	10
事業推進プラン2026の紹介	11
10年間の取組み紹介	
オープンイノベーション・ラボ [OIL]	
事業名:ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK)	12
事業名:福岡 DXコミュニティ	14
事業名:One Kyushu DX	16
事業名:エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	18
マテリアルズ・オープン・ラボ [MOL]	
事業名:革新的接着技術	20
事業名:高性能・高信頼有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築	22
事業名:次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化	23
事業名:よろず相談「分析NEXT」	24
[共通]	
事業名:市民・企業向けの啓発・PR活動	26
今後の展望 研究所長 山田 淳 / 副所長 荒牧 敬次	28
資料編	
賛助会員	30
評議員、役員(理事・監事)、最高顧問、研究顧問	31

ごあいさつ



理事長
貫 正義

当財団は、情報関連分野の研究開発の充実及び情報関連産業の集積を図ることを目的に、シーサイドももち地区に整備された福岡ソフトリサーチパークの中核的組織として、1995年に「財団法人九州システム情報技術研究所」の名称で設立されました。その後、時代の流れやニーズに沿って体制を変更しながら、現在は公益財団法人九州先端科学技術研究所「ISIT」として、IT分野及びナノテクノロジー分野を柱に産学官連携による研究開発や社会実装など様々な事業に取り組んでおります。

今では「産学官連携」は当たり前となっていますが、設立当初は産学官連携システムが十分には確立されておらず、ISITは大学等の最先端科学シーズと産業界のニーズをつなぐ産学官連携の橋渡しの役割を担う先駆的存在として、まさに産学官連携を通じた日本の競争力強化に貢献してきたものと自負しております。

現在は、地域の産業振興と経済社会の発展に資することを目的に、情報技術分野におきましては、ビッグデータ・オープンデータの利活用促進、企業間のネットワーク強化など、DXの推進に取り組んでおります。ナノテクノロジー分野におきましては、九州大学等と連携した研究開発を始め、最新の電子顕微鏡などの分析機器を活用して事業者様の技術的な課題解決を支援するよろず相談「分析NEXT」事業に取り組んでおります。また、市民向けに先端科学技術を身近に感じていただくセミナー等の実施や、事業者を対象にした勉強会等の実施など、地域産業の振興や人材育成にも力を入れており、「地域にひらかれた研究所」として活動の幅を拡大しております。

設立から30年、世界や日本を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化していく中、ISITに求められる役割、成果も変わってくるものと思います。そのなかで、「地域社会に根ざした産学官連携による研究開発を通じて、新産業の創出や人材育成を行う」という設立当初からのビジョンのもと、これからもISITが有する技術や知見、ネットワークを活用し、地域の皆様との連携を深めながら、福岡、九州、そして日本の産業の振興と未来の日本を担う人材の育成に貢献してまいりたいと考えております。

本書では、現在ISITに取り組んでおります事業のご紹介を記念誌としてまとめております。ぜひISITの事業内容及びポテンシャルを知っていただき、皆様の更なる事業の発展にISITをご活用いただければ幸いです。互いの特性、強みを活かしながら、新たなイノベーションを創出し、次世代へとつなぐ橋渡しを担うべく取り組んでまいりたいと存じます。

祝 辞



福岡市長
高島 宗一郎

公益財団法人九州先端科学技術研究所が設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

貴研究所は、平成7年に「財団法人九州システム情報技術研究所」として産学官の連携によりシーサイドももち地区に設立され、福岡ソフトリサーチパークにおける情報関連産業の振興・集積に取り組む研究機関として、情報技術分野における研究を開始されました。

その後、現在の「九州先端科学技術研究所」へと改称され、ナノテクノロジーや有機光エレクトロニクスといった科学技術分野にも活動領域を広げられました。さらに、シーサイドももち地区にとどまらず、福岡市産学連携交流センターを拠点に九州大学学術研究都市にも活動の場を広げられ、先端科学技術分野における産学官連携の懸け橋として、人材の育成や産業の振興に大きく貢献してられました。

これもひとえに歴代役員をはじめとする研究所の皆さま、また産学連携に取り組まれた企業・大学、賛助会員の皆さまなど、関係各位のご尽力の賜物と、心より敬意と感謝を申し上げます。

最近の先端科学技術、特にAIなどの情報関連技術の目覚ましい発展により、社会のデジタル化やグローバル化が一層加速し、産業や社会の在り方が大きく変わりつつあります。

福岡市はこれまでも、国家戦略特区を活用したスタートアップビザやエンジニアビザの創設、天神ビッグバン、国際金融機能の誘致など、アジアのリーダー都市を目指し、全国に先駆け様々な施策に取り組んでまいりました。これからも新たな産業界の潮流や社会変革の動きを的確に捉え、福岡市の産業を次のステージに飛躍させるため、様々なチャレンジに取り組んでまいります。

その福岡市の飛躍のためにも、貴研究所におかれましては、地域企業の技術力や研究開発力の向上にご尽力いただき、福岡ひいては九州全体の発展と産業振興に大きく寄与されることを期待しております。

結びに、貴研究所のますますのご発展並びに関係者のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞



九州大学総長
石橋 達朗

公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)が設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

ISITは、情報関連産業の集積、振興を目的にももち地区に整備された福岡ソフトリサーチパークの中核的研究機関として設立されました。その後、研究対象をナノテクノロジーや有機光デバイスなどの化学技術分野に拡大され、本学伊都キャンパスにほど近い福岡市産学連携交流センターに分室を設けられるなど、伊都地区における九州大学学術研究都市づくりにも大きく貢献いただいております。

30年前、産学官連携という言葉がまだ根付いていなかった時代から、いち早く産学官連携の橋渡しの役割を担い、「地域社会に根ざした産学官連携による研究開発を通じて、新産業の創出や人材育成を行う」というビジョンのもと、学術の振興はもちろんのこと、産業の振興、人材育成、先端科学技術の理解促進にと、様々な分野においてご尽力いただいたことに、改めて感謝と敬意を表します。

貴財団の設立当初から、人材交流や研究交流で緊密な協力関係にあり、産学官連携のモデルケースとして研究開発のみならず、研究シーズを社会実装につなげる取組みを共に行ってまいりましたので、設立30周年という節目を迎えられたことは、本学にとっても非常に感慨深く、大変うれしく思っております。

九州大学では、「総合知で社会変革を牽引する大学」を実現するために策定した「Kyushu University VISION 2030」に基づき、半導体や生命科学、工学分野、人文社会科学分野などで国際連携プロジェクトが動き出すなど、様々な研究成果である大学の「知」を着実かつ迅速に社会に実装できるように取り組んでいます。この研究成果の迅速な社会実装には、長年にわたり産学官連携の橋渡しに取り組んでこられた実績を有するISITのご支援・ご協力が不可欠です。

貴財団と九州大学がそれぞれの特性、強みを活かし、さらに連携を深めて諸事業に取り組んでいくことで、新たなイノベーションが生まれると確信しています。また、人材育成や産業振興など、その他の面でも益々活性化し、ここ福岡から日本の研究力強化、国際競争力強化を牽引できることは間違いありません。

30周年を通過点に、これからの未来図を共に描き、最先端研究の推進と産業の振興、そして日本の未来を担う人材の育成に手を取り合って取り組んでまいりたいと思っております。

末文にはなりますが、貴財団の益々のご発展と関係者の皆様の更なるご活躍を祈念いたします。

ISIT 30年のあゆみ

公益財団法人九州先端科学技術研究所 年表

(敬称略)

西暦 / 年号	月	ISITの出来事	理事長	所長
1995年(平成7)	12月	財団法人九州システム情報技術研究所設立 兼尾雅人理事長・長田正研究所長体制 第1研究室設置 安浦寛人研究室長就任	兼尾 雅人	長田 正
1996年(平成8)	2月	設立記念講演会・設立記念交流会開催		
1996年(平成8)	4月	第2研究室設置 荒木啓二郎研究室長就任		
1996年(平成8)	6月	福岡SRPセンタービルで開所式開催		
1997年(平成9)	3月	設立1周年記念シンポジウム開催	田中 進	牛島 和夫
	5月	田中進理事長就任		
1998年(平成10)	4月	牛島和夫研究所長就任 第3研究室(生活支援情報技術研究室)設置		
1999年(平成11)	7月	松本三千人第3研究室長就任		
2001年(平成13)	4月	村上和彰第1研究室長就任	石川 敬一	牛島 和夫
2001年(平成13)	8月	石川敬一理事長就任		
2004年(平成16)	4月	櫻井幸一第2研究室長就任		
2005年(平成17)	11月	設立10周年記念シンポジウム開催 IT関連産学連携コーディネータ配置		
2006年(平成18)	4月	木室義彦第3研究室長就任	芦塚 日出美	新海 征治
2008年(平成20)	4月	芦塚日出美理事長就任、新海征治研究所長就任 財団法人九州先端科学技術研究所に名称変更 第1、第2、第3研究室をそれぞれシステムLSI研究室、 情報セキュリティ研究室、生活支援情報技術研究室に改称 福岡市産学連携交流センター開設 ナノテク研究室設置 新海征治研究室長就任(研究所長兼任) ナノテクノロジー(NT)関連産学連携コーディネータ配置		
	10月			
2009年(平成21)	8月	カーエレクトロニクス・ディレクター配置		
2010年(平成22)	4月	新産業支援室から新産業推進室へ拡充		
	6月 10月	有田大作生活支援情報技術研究室長就任 設立15周年記念講演会		
2012年(平成24)	4月	有機光デバイス研究室設置 安達千波矢研究室長就任		

(敬称略)

西暦 / 年号	月	ISIT の出来事	理事長	所長
2013年(平成25)	4月	貫正義理事長就任	貫 正 義	新 海 征 治
		公益財団法人九州先端科学技術研究所へ移行		
	10月	有機光デバイス研究室 福岡市産学連携交流センター2号棟へ移転		
	12月	ビッグデータ & オープンデータ・イニシアティブ九州(BODIK) 開始		
2015年(平成27)	11月	設立20周年記念セミナー開催		山 田 淳
2016年(平成28)	11月	福岡市IoTコンソーシアム(FITCO) 設立		
2017年(平成29)	2月	分析・解析よろず相談「分析NEXT」本格始動		
	4月	オープンイノベーション・ラボ(OIL)開設		
		荒牧敬次副所長(専務理事を兼務) 就任		
	6月	産学官共創推進室設置		
	12月	ふくおか産学共創コンソーシアム設立		
2018年(平成30)	2月	産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定を締結		
	3月	SRP Open Innovation Lab (SOIL) 開設		
	4月	マテリアルズ・オープン・ラボ(MOL) 開設		
		山田淳研究所長就任		
	8月	エンジニアフレンドリーシティ福岡開始		
2020年(令和2)	8月	SRP Open Innovation Lab (SOIL) リニューアル	貫 正 義	山 田 淳
2021年(令和3)	4月	産学官共創支援部設置		
2022年(令和4)	4月	産学官共創推進室(グリーンイノベーション担当) 設置		
	6月	福岡市IoTコンソーシアム(FITCO)が福岡DXコミュニティに名称変更		
2023年(令和5)	4月	グリーンイノベーション推進室及び未来事業推進室設置		
	10月	BODIK10周年記念事業実施		
2025年(令和7)	4月	オープンイノベーション・ラボ(OIL)とマテリアルズ・オープン・ラボ(MOL)の2ラボ体制に組織変更		
	11月	ISIT 設立30周年記念事業開催		

公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所
Institute of Systems, Information Technologies and Nanotechnologies (ISIT)
平成7-19年度 財団法人九州システム情報技術研究所
平成20-24年度 財団法人九州先端科学技術研究所
平成25年度 公益財団法人九州先端科学技術研究所
- (2) 設立 平成7年12月25日 設立(通商産業大臣許可)
平成25年4月1日 公益財団法人九州先端科学技術研究所に移行
(認定 内閣総理大臣)
- (3) 目的 本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術(コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。)、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術(以下「先端科学技術等」という。)の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。
(定款第3条)
- (4) 出捐金 3億円
- (5) 所在地 ● オープンイノベーション・ラボ (OIL)
● 事務局(総務部・事業調整部)
〒814-0001 福岡市早良区百道浜2丁目1-22 福岡SRPセンタービル5階

● マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)
・ ナノ材料グループ/事業推進室
・ 有機光デバイスグループ
〒819-0388 福岡市西区九大新町4-1 福岡市産学連携交流センター(FiaS)内



福岡SRPセンタービル



福岡市産学連携交流センター

(6) 事業内容

① 研究開発事業

システム情報技術、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術の分野に関する研究開発を実施。

1. 定常型研究開発事業
2. プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

② 交流協力・人材育成事業

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的に、国内外の関係研究機関等との研究交流等を実施するほか、産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして、学会・協会等の活動を支援するため、地域における学会・協会等の事務局業務等を実施。

また、先端技術等に関する情報や地域企業の技術力向上に資する情報を収集し、セミナー等を実施するほか、広報誌(活動レポート What IS IT?)や年次活動報告、メールマガジン等による情報提供を実施。

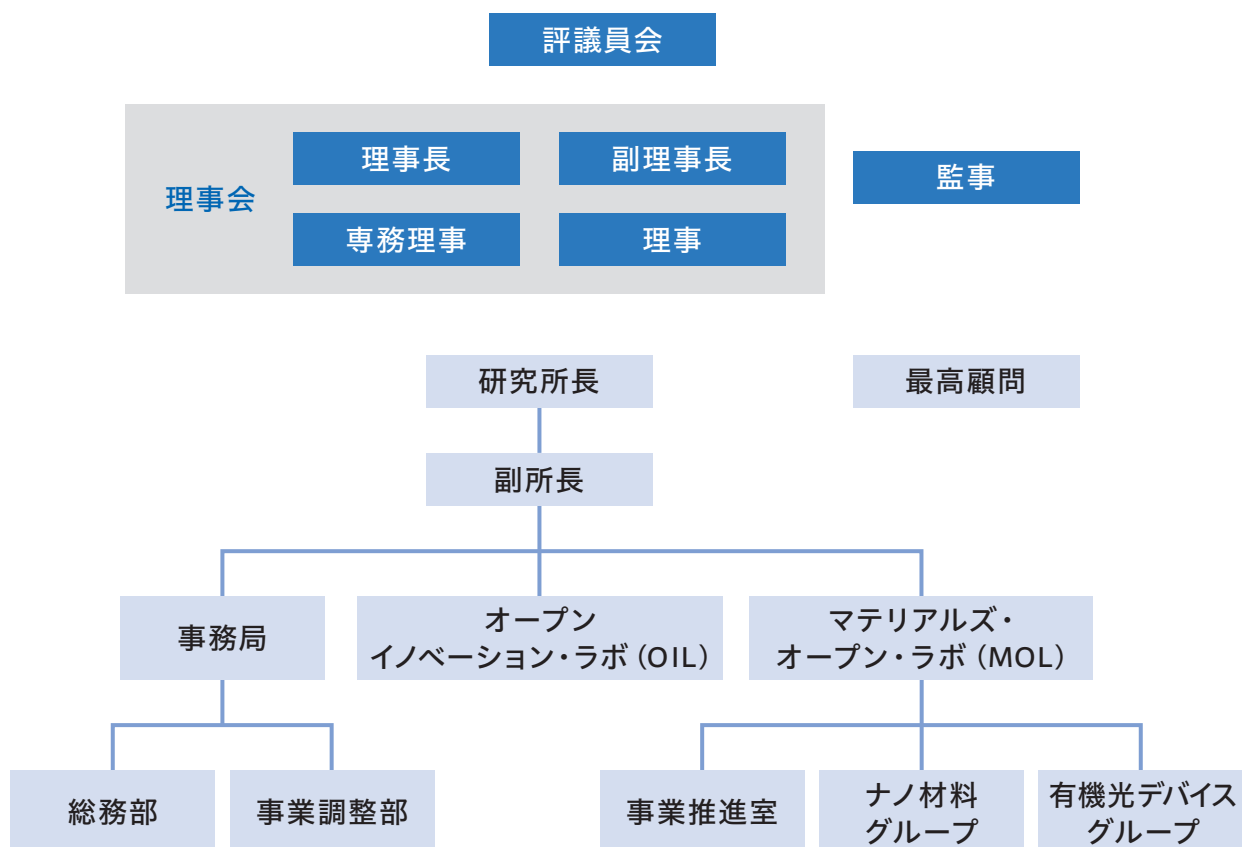
③ コンサルティング事業

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を実施。

④ 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

中小企業のDX推進支援、オープンデータ化に取り組む自治体の連携支援、有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成推進、革新的接着技術開発拠点の構築、技術課題解決対応による地域企業、スタートアップの支援など、様々な事業を実施。

組 織 図



事業推進プラン2026の紹介

ISITでは、社会情勢等の急速な変化から生じる諸課題に先導的に取り組む必要性を共有し、ISITにおける今後の事業戦略・方向性を整理した「アクションプラン」を掲げるとともに、中期的な事業目標としての「事業推進プラン2026」を2021年度に策定し、事業を展開しています。

事業推進プラン2026

1. 新しいまちづくりへの貢献	
(1)	情報技術の活用によるエコシステム、グリーンイノベーションの推進
(2)	九州大学学術研究都市の発展に貢献
2. 持続発展可能な社会の構築に向けた取り組み強化	
(1)	DXの促進によるSociety5.0への貢献
(2)	有機光エレクトロニクス、接着技術によるカーボンニュートラルの推進
3. 産学官連携コミュニティの推進	
(1)	デジタル関連コミュニティの強化による社会実証実験の加速
(2)	ナノテク関連コミュニティの強化による企業支援の拡充
4. アクティブエンジニアの育成	
(1)	DXの促進を先導するエンジニアの育成
(2)	グリーンイノベーションを推進するエンジニアの育成

ビジョン

ISITは高い技術力と豊富な経験に基づく研究開発成果と多様な組織・個人との共創により新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

アクションプラン（行動計画）

1. 頼りになる ISIT

- 産業界、地域社会における問題や課題に寄り添い、技術指導はもちろん、問題・課題の解決と一緒に取り組みます。
- 最先端の科学・技術の紹介をはじめ、学術の振興と啓発に取り組み、地域に信頼され頼りになる活動を展開します。

2. 産学官を繋ぐ ISIT

- ISITの研究開発力、人的ネットワーク力、公益性、創造性を駆使して、大学等の最先端科学シーズと産業界ニーズを繋ぐ実用化技術を創出し、Do Tankとして社会実装へと展開します。
- 九州大学等との組織的連携に基づき、福岡市をはじめとする九州地域との産学官共創を情報技術とナノテクノロジーで牽引し、情報で繋ぎ人で動かす仕組み(Human-net of things)を推進します。

3. 科学を深め技術を高める ISIT

- 産学官共創の中で科学を深め、技術を高め、SDGsへの対応など持続可能な社会の構築に向けた取組みを推進します。
- 社会課題の解決、イノベーション創出に取り組む人材を育成します。

10年間の取組み紹介

OIL

事業名

ビッグデータ＆オープンデータ・イニシアティブ九州(BODIK)

1. 事業概要

ビッグデータ＆オープンデータ・イニシアティブ九州(BODIK)は、2013年に研究会として始まりました。当時、九州


BODIK

ビッグデータ＆オープンデータ・イニシアティブ九州

大学では「都市OS」というコンセプトを掲げ、CPS(サイバー・フィジカル・システム)の研究が進められており、ISITの研究室も共同研究に取り組んでいました。BODIKは、こうした研究テーマの社会実装を推進する事業として立ち上がったものです。

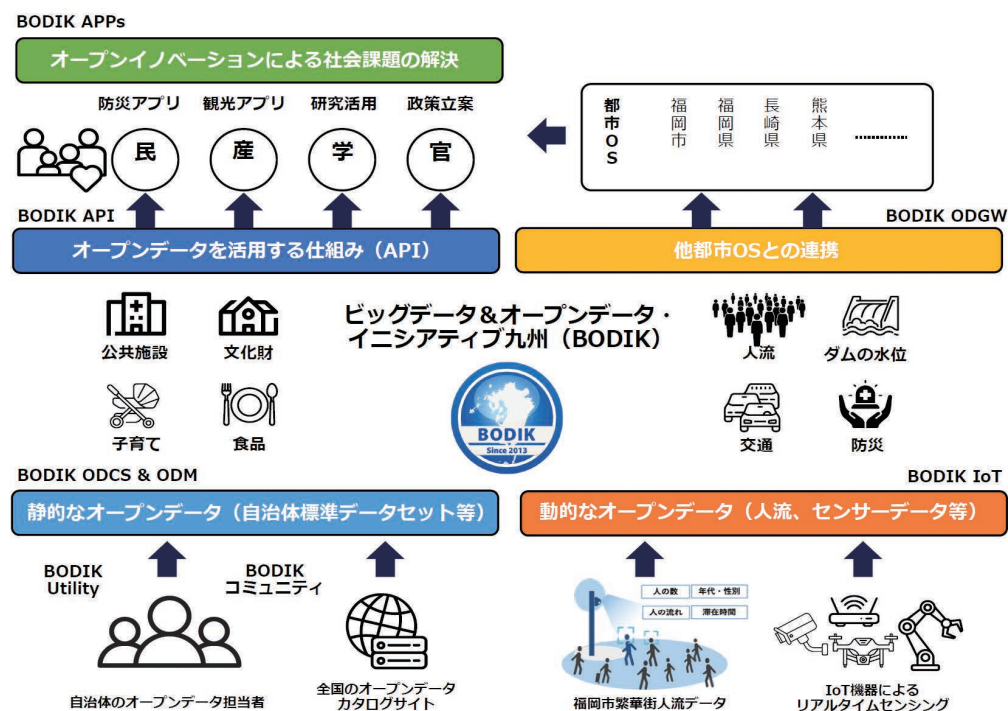
当初は、機械学習やデータ活用に関するワークショップを中心に活動していましたが、2016年からはオープンデータに活動の軸を移し、取組みを本格化させました。

現在BODIKは、「誰もが簡単にオープンデータを活用できる社会を実現する」ことを目指し、自治体向けにオープンデータ連携基盤となるプラットフォームを提供しています。データの流通を促進することで、地域課題の解決や新たなサービス創出を支え、九州から全国へと活動を広げています。



2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

BODIK 事業の全体像



BODIKは、自治体のオープンデータ公開・利活用を総合的に支援する取組みです。

「BODIK ODCS」では、全国337自治体に無償でオープンデータ公開の場を提供し、登録ファイル数は12万件を超えています。これらを集約・可視化する「BODIK ODM」は、全国1174自治体のメタデータを収録し、国内最大級のオープンデータモニタリングサービスとなっています。

さらに「BODIK API」により、複数自治体のデータを統一APIで利用可能にし、開発効率を向上。「BODIK IoT」では人流などのリアルタイムデータを公開しています。「BODIK ODGW」は、公開データを他のデータ連携基盤と自動同期し、自治体間のデータ連携を推進します。

また、「BODIK Utility」や「BODIK エディタ」は職員のデータ作成を支援し、「BODIK コミュニティ」では自治体・市民・企業の協働を促進。「BODIK APPs」では給食アレルギー情報配信など具体的な活用事例を創出し、オープンデータの社会実装を進めています。

3. 今後の事業 展開、展望

生成AI時代のデータ連携基盤へ

近年、生成AIの急速な普及に伴い、社会のあらゆる場面でデータの役割はこれまで以上に重要になっています。特に、フェイクニュースのファクトチェックや生成AIに提供する情報源として、信頼性の高いデータの必要性は急速に高まっています。その中で、政府や自治体が公開するデータは、社会にとって信頼できる情報基盤として期待されており、今後さらにオープンデータの需要が拡大していくことが見込まれます。

BODIKは、こうした時代の要請に応えるべく、オープンデータを「社会のデジタル公共財」として整備し、誰もが安心して活用できる「公共のためのデータ基盤」を構築していきます。自治体の境界を超えてデータを流通させることで、地域が抱える課題をともに解決し、新たな価値を創出する循環型の社会を実現することを目指します。

BODIKのこれから

今後のBODIKは、以下の方向性を指針として活動を展開していきます。

● 生成AIを前提とした、公共のためのデータ基盤をつくる

生成AI時代に信頼できるデータソースとして、誰もが安心して活用し、価値を生み出せる「公共のデータ基盤」を育てます。

● 課題解決が循環する、オープンなコミュニティを育てる

自治体・市民・企業・研究者が対等に参加し、協働を通じて新しい解決策を共に創り出します。

九州から世界へ広がる挑戦

BODIKはこれからも、九州から全国へ、そして世界へと活動を広げ、信頼できるデータの流通を通じて、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

10年間の取組み紹介

OIL

事業名

福岡 DX コミュニティ

1. 事業概要

2016年に、ISIT・福岡市・特定非営利活動法人QUESTを核とし、AI・IoTおよびDXに興味を持つ企業、組織、個人、大学等、産学官が連携するコミュニティとして福岡市IoTコンソーシアム(FITCO)が始動しました。(会長:村上 和彰氏(九州大学名誉教授、株式会社DXパートナーズ シニアパートナー&代表取締役)

2022年には名称を福岡 DX コミュニティ(fdx.community)に改称し、企業間のマッチングのほか、各種セミナーやワークショップ、交流会を定期的実施しており、課題解決の事例や知見を共有することで地域企業の技術力向上や新規ビジネスの創出を支援しています。



2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

DXや生成AI、データ活用、セキュリティ対策等に関する各種セミナーやワークショップを毎月実施しています。秋に開催している「ふくおかDX祭り in SRP」では、有識者による講演をはじめ、出展企業による展示会や参加者同士の交流会などを実施し、毎年多くの方に参加いただいています。コロナ禍の2020年の開催時には現地開催からオンライン配信形式に切り替え、YouTubeでの配信を行い多くの視聴者に参加いただきました。

「ふくおかDX祭り in SRP」過去5年間の開催実績

2020年 第5回「デジタル変革でつくるニューノーマル」オンライン視聴者1041名※

2021年 第6回「デジタル変革で創り出す福岡」オンライン視聴者906名※

2022年 第7回「皆で考え、教え合い、発展させるDX」来場者402名

2023年 第8回「データが主導する未来」来場者359名

2024年 第9回「半導体産業で広がるDX・GX」来場者383名(「ISIT祭り in SRP」として開催)

※オンライン視聴者数はのべ人数。

「ふくおかDX祭り in SRP」で得たイベント開催のノウハウを活かし、現在も現地開催/オンライン開催/現地・オンラインのハイブリット開催など多様な開催形式のセミナーを継続して実施しています。2020年以降では、イベント実施回数は約200回、参加人数はのべ7,000名を超える方々が参加され、地域企業のみなさんの学びの場、そして交流の場として活用いただいています。



福岡DXコミュニティではDXやIT化、デジタル化に関する相談窓口として「DXなんでも相談窓口」を設置し、課題を抱える企業と課題解決をサポートする企業のマッチングを行っています。これまでに100件を超える件数のマッチングを行っており、地域企業の課題を解決する役目を果たしています。

また、会員企業間では、「ものづくり」「医療」「ドローン利活用」など各分野のワーキンググループを立ち上げ、WGメンバーによる事例共有や意見交換を積極的に行っています。

3. 今後の事業展開、展望

今後は生成AIやノーコードツールなど、専門的知識がなくても活用できるツールの活用を推進することで、地域企業の業務改善や新規ビジネスの創出につなげられるよう、より具体的な支援を実施いたします。

地域企業の技術力向上、資金調達、製品開発、新規ビジネスの創出、ひいてはDXが推進される体制を構築し、福岡市におけるDX・AI・IoT産業の開発拠点として引き続き福岡DXコミュニティを利用していただけるような取組みを行ってまいります。

10年間の取組み紹介

OIL

事業名

One Kyushu DX

1. 事業概要

One Kyushu DXは、経済産業省の「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」事業として採択された全国27プロジェクトの1つとしてスタートしました。

One Kyushu DXは、DXに挑戦する地域企業の経営者やDX推進担当者など、DXに関心のある個人が集まるオープンなコミュニティです。所属や立場を越えてつながり、仲間とノウハウを共有し課題を克服することで、地域企業全体でDXを推進する「相互扶助のエコシステム」の構築を目指しています。

このコミュニティは、単なる情報交換の場ではありません。実践的な知見が循環し、挑戦する人を支え合う仕組みとして進化を続けています。DXに悩む担当者がコミュニティやソリューション企業の力を借りて「挑戦する担当者」へと成長し、さらに同じ悩みを抱える他社の担当者を助けられるようになる—その循環こそが、私たちの考える相互扶助のエコシステムです。

2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

One Kyushu DXでは、会員同士の交流を深め、同じ志を持った仲間と学び合うことで、ひとりでも多くの方がDX-Ready(DXを自力で推進できる状態)に進めるよう支援をしています。定期的に交流会を開催し、業務の悩みを気軽に相談し合える関係づくりを積極的に行っています。



また、コミュニティの理念に共感し、積極的に関わる会員を「OKDX アンバサダー」に任命しています。アンバサダーには、情報発信やセミナー登壇を通じて自らの取組みを共有することで、我々が目指す「相互扶助のエコシステム」形成に大きく貢献いただいています。

One Kyushu DXでは、地域企業の経営者やDX推進担当者にインタビューを行い、その挑戦と取組みを紹介しています。対象は情報関連業に限らず、製造業・小売業・運輸業・不動産業など幅広い分野の各社のリアルな実践を共有し、会員のみなさまにとって身近で参考となるDXの事例や、次の一歩につながるヒントをお届けしています。

3. 今後の事業展開、展望

福岡DXコミュニティとOne Kyushu DXは、組織形態こそ異なるものの、いずれも「相互扶助のエコシステム」を育むという同じ志を抱いてきました。今後は両者の知見とネットワークを融合し、地域の枠を超えた一層強固な基盤を築いていきます。



生成AIやノーコードツールなど、新しい技術が次々と生まれる時代においても、DXの本質は「人と人がつながり、共に変化を生み出す力」にあります。

私たちは、DXに悩む担当者が一歩を踏み出しやすい環境を整え、挑戦が連鎖する社会を実現するために、これからもコミュニティを進化させてまいります。

10年間の取組み紹介

OIL

事業名

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

1. 事業概要

エンジニアと福岡市が協力し、「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街」をコンセプトに、エンジニアが福岡市で



Engineer Friendly City
Fukuoka

働きたいと思うような街づくりを目指して、2018年8月に福岡市と共同で「エンジニアフレンドリーシティ福岡」(以下、「EFC」)の取組みをスタートしました。エンジニアコミュニティの見える化や、エンジニアのスキルアップやモチベーションアップの支援、エンジニアと多業種の企業や学校、学生との連携等に繋がる取組みを通じて、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組んでいます。

2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

● ハッカソン・コンテスト「Engineer Driven Day」の実施

新たなサービスや製品、時代をリードするようなプロトタイプを生み出すエンジニアの育成・発掘を目的に、「アイデア出しからプロダクト開発まで一連の流れを体験する」ハッカソン・コンテスト「Engineer Driven Day」(以下、「EDD」)を2022年から開催しています。

EDDでは、キックオフ、メンタリング、ハッカソンなどのイベントを開催し、各イベントでは企業の経験豊富な現役エンジニアがメンターとして参加するなど、参加者がアイデア出しから開発まで、プロダクト応募のサポートを受けることができます。

- ・ プロダクト応募数(2022～2024年):65チーム(205名)
- ・ イベント参加延べ(2022～2024年):656名





● エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施

EFCの活動の推進と、エンジニアを取り巻く環境の向上を目的として、エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードを2019年から開催しています。

EFCアワードでは、福岡のエンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する「エンジニアコミュニティ」やエンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む「企業」、上記EDDで優れたプロダクトを開発したチームを表彰しています。

【受賞者】

- ・コミュニティ部門：22団体(2019～2024年)
- ・企業部門：22社(2019～2024年)
- ・プロダクト開発部門：12チーム(2022～2024年)



3. 今後の事業展開、展望

EFC事務局として、エンジニアコミュニティの活性化や企業・学生との交流機会の拡充を図ることで、福岡をエンジニアが集まる拠点としてさらに発展させていきます。

10年間の取組み紹介

MOL

事業名

革新的接着技術

1. 事業概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（略称JST）の未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」（PM:田中敬二 九州大学主幹教授、期間：2018～2027、ステージゲート：2021, 2024, 2027年度）」に参画させていただき、「電子顕微鏡を用いた接着界面の構造評価」という設定課題で研究開発や参画メンバーの技術支援等を進めています。アカデミアと企業（現在27グループ）で構成される、最長10年間の大型プロジェクトです（図1）。

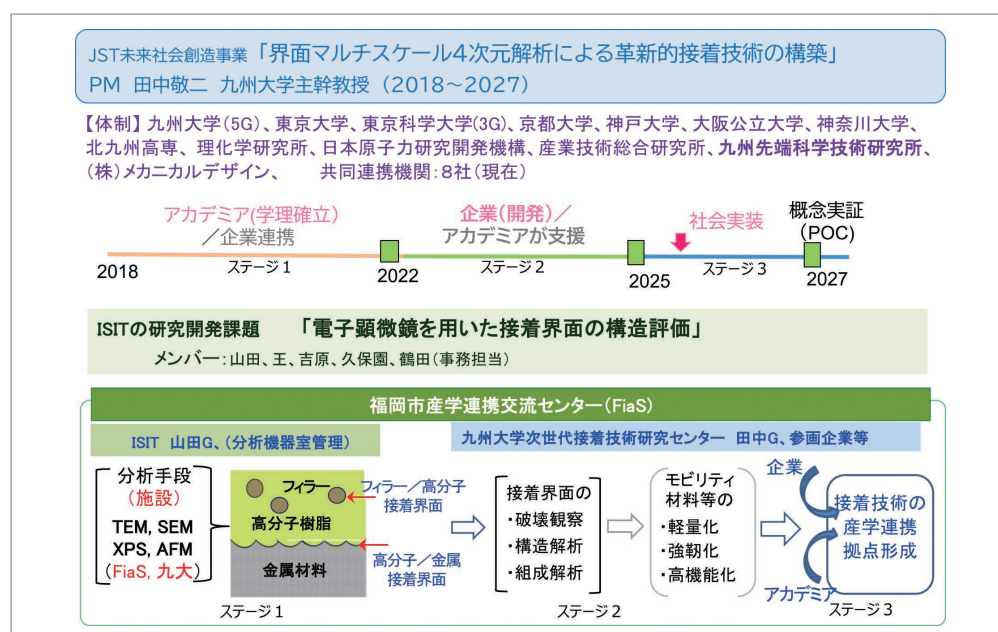


図1 JST未来社会創造事業「革新的接着技術（略称）」およびISITの研究開発課題の概要

次世代モビリティの開発には、マルチマテリアル化（非鉄鋼材料に置き換え）による車体の軽量化が重要ですが、現状ではボルト・リベット等が併用され軽量化効果が不十分です。また長寿命バッテリーや高性能センサの搭載による電動化、知能化も必須となりますが、これらを組み立てるための接着技術も未だ不十分な状況下にあります。

このように、接着技術は次世代モビリティ開発の根幹となる技術であり、接着界面の正確な観察と接着機構の解明が基本的に重要です。しかしながら、現状の接着技術は依然として熟練者の経験で開発されている状況が多く、接着メカニズムの原理解明を分子レベルまで踏み込んでの解明・理解に関する大規模な研究開発は行われていませんでした。

本プロジェクトは、JST未来社会創造事業の大規模プロジェクト型の1つ（全国で9件）であり、「現在の技術体系を変え、将来の基盤技術となるよう文部科学省が特定した「技術テーマ」に係る研究開発課題に対して集中的に投資」されるものです。本プロジェクトでは、分子レベルはもちろん、ナノメートル（十億分の1m）～マイクロメートル（百万分の1m）以上のスケールで接着界面の特性や破壊プロセス等を様々な構造・物性・解析専門の研究者が結集して接着界面の網羅的な理解を行うとともに、分子合成研究者による新規接着剤の開発、さらに接着関連企業が共同研究機関として参画する産学連携型の野心的な取組みです。

2. 取り組んだ事業紹介

本プロジェクトにおいて、第1ステージ(2018～2021)では、電子顕微鏡内で試料を引っ張りつつ試料内の接着界面の破壊の様子を観測する技術の開発に取り組み、ナノスケールでの観察に成功しました(学理確立:図2)。また福岡市産学連携交流センター(FiaS)内に、本プロジェクト推進のための九州大学次世代接着技術研究センター(センター長 田中主幹教授)の設置(2019年10月)にも貢献し、第2ステージへと進むことができました。

第2ステージ(2022～2024)では、FiaSにおいて、上記センター常駐企業を含む参画企業6社の新規電池部材や半導体関連フィルム等の開発に対して分析機器室装置等を活用して技術支援を行い、第3ステージへと進むことができました(図3)。

第3ステージ(2025～2027)では、これまでの研究開発・技術支援について一層強力に実施するとともに、メンバー間で協力しあって本プロジェクト全体のPOC(概念実証)に向けて取り組んでいます。

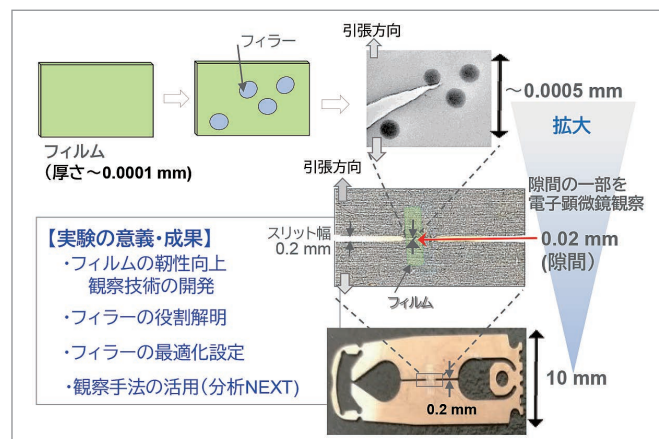


図2 電子顕微鏡内におけるフィラー／高分子接着界面の引張破壊観察法



図3 本プロジェクトにおけるFiaSおよびISITの役割と波及効果

3. 今後の展望

本プロジェクトで得られた測定技術は、分析NEXTに重要な各種測定技術の向上にも繋がるとともに、接着技術の拠点化への基盤構築、来福者増など九州大学学術研究都市としての発展に繋がっています。また九州大学のARIM(マテリアル先端リサーチインフラ)事業や超顕微解析研究センターの技術者との連携が極めて重要であり、人的交流を開始しています。拠点化と地域の発展には、福岡市の支援のもと、九州大学との組織的連携を一層強化するための方策を協議してゆく必要があります。

【主要な成果(公開)】

- (1) In situ transmission electron microscopy observation of the deformation and fracture processes of an epoxy/silica nanocomposite, Pangpang Wang, Ryusei Maeda, Mika Aoki, Tatsuya Kubozono, Daisuke Yoshihara, Atsuomi Shundo, Takaya Kobayashi, Satoru Yamamoto, Keiji Tanaka, Sunao Yamada, Soft Matter, Vol. 18, pp. 1149-1154 (2022).
- (2) Quantitative Evaluation of Crack Arrest Mechanisms in Epoxy/ silica Nanocomposites, Takaya Kobayashi, Kensuke Ogawa, Ryusei Maeda, Pangpang Wang, Tatsuya Kubozono, Daisuke Yoshihara, Satoru Yamamoto, Sunao Yamada, Keiji Tanaka, Masaki Omiya, Composites Science and Technology, Vol. 261, 1 March, 111028 (2025).

10年間の取組み紹介

MOL

事業名

高性能・高信頼有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築

1. 事業概要

日本の有機EL研究の発祥の地である九州大学から続々と創出される新しい技術や知見を、実用化もしくは実用化研究へ発展させるための応用研究を推進し、有機ELに関わる企業の研究開発支援を行っています。また、地域企業への技術の紹介だけではなく技術の浸透を図るとともに、大学発ベンチャーの起業支援にも取り組んでいます。さらに、シリコンバレーを参考にした九州大学を中心とした分子システムデバイスバレー構想^(※1)の下、有機光エレクトロニクスの研究開発拠点の形成に協力しています。

2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

NEDOの「有機EL材料の評価基盤技術開発」を多くの企業からなる次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA)と共同で受託することにより、有機EL材料のインピーダンス分光解析や熱刺激電流計測法によるキャリアトラップ解析手法などの標準化に携わりました。このCEREBAプロジェクトでは、学術的な裏付けはもちろん必要ですが、誰もが理解でき再現できる評価手法の構築が重要で

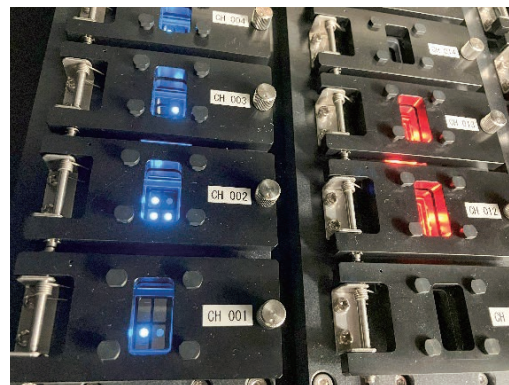


図 有機ELの連続点灯寿命評価試験の様子

あることを学ぶことができました。その他には、大学では対応することが困難な分子構造が非開示であったり、コンビナトリアル的な材料評価が必要になったりした企業などから、材料評価に関わる受託研究を中心に取り組みました。ここでも、CEREBAプロジェクトの経験を活かし、企業から来られた研究者の方が分かりやすく理解できる評価系の構築に努め、多くの企業からの受託研究の獲得につなげることができました。また、企業からの研究員を積極的に受け入れ、研究開発に関わる技術移転だけではなく、広く有機光エレクトロニクスを学んで頂くことができました。

これまでの取組みの中でも、九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)の安達千波矢教授が2009年に採択された内閣府最先端研究開発支援プログラムに、ISITが参画して共同で開発した熱活性型遅延蛍光(TADF)材料とTADFを用いた超高性能有機ELに関わる成果から、特許料収入を得ることができました。

3. 今後の事業 展開、展望

評価手法すら確立していない材料評価であっても、企業と一緒に評価法から開発するといった基本姿勢を崩すことなく、企業の研究開発支援を続けていきます。さらに、地域企業への有機半導体デバイスの理解・浸透に努めます。

(用語説明)

※1:九州大学伊都キャンパスやその周辺地域に世界中から企業や研究所を誘致し、この拠点で開発された有機ELなどの有機光エレクトロニクスデバイスを学生マンションなどで実証試験まで行える最先端基礎研究機能、産学官連携実用化機能、新デバイス実証試験機能を兼ね備えた研究開発拠点を形成する構想です。最近では、人材のエコシステムを含むようになっています。

MOL

事業名

次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

1. 事業概要

ペロブスカイト太陽電池は、日本発の次世代太陽電池で、軽量・薄型・柔軟性に優れた特性を持ち、必ずしも強い太陽光がなくても発電できるため、ビルの壁面や窓、曲面など多様な場所への設置が可能です。従来のシリコン系太陽電池に迫る変換効率を持ち、塗布技術での製造も可能で低コスト化も期待されています。エネルギー安全保障の観点からも、国内で主要原料を調達できる点で有利ですが、現時点では耐久性や材料の鉛による毒性などの課題があり、実用化に向けた開発が進んでいます。しかしながら、ペロブスカイト太陽電池は、ペロブスカイト微結晶を再現性良く作りこむ技術が重要なポイントとなり、中々高性能で再現性の良い太陽電池を作ることは困難です。

また、未活用エネルギーとして室温から150℃以下の中低温域の熱があります。その熱エネルギーを電気エネルギーに変換することができれば、全く新しい次世代のグリーンテクノロジーデバイスを実現することができます。

2. 新たに
取り組んだ
事業紹介

ペロブスカイト太陽電池に興味があり、自社材料を応用してみたいと考える企業は多く、ISITにも材料評価の相談がありました。そこで、ISITでは一般に購入できる材料を用いて、高性能かつ高効率なペロブスカイト太陽電池の開発を、九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)松島准教授と開発しました。このペロブスカイト太陽電池は、非常に再現性が高く、さらに60℃ま

での熱にも安定で、光電変換効率も約20%に達します。この構造のペロブスカイト太陽電池を企業の材料評価に適用し、キャリア輸送材料の代替評価や封止試験に用いています。また、九大安達教授と連携して室温程度の熱を利用する有機電荷移動錯体を発電層に用いた環境熱発電素子の研究開発を行っています。まだまだ出力は低いですが、この環境熱発電素子の実証実験及び発電機構の考察が認められ、Nature Communications 15, 8115 (2024)に掲載されました。

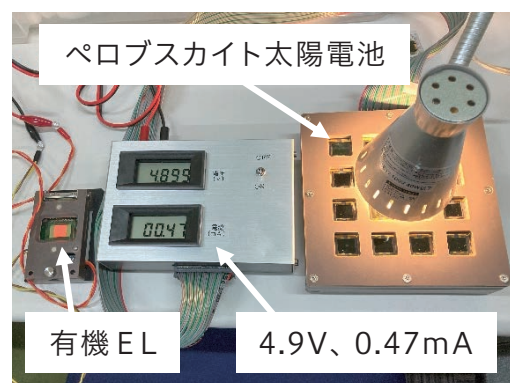


図 ペロブスカイト太陽電池(右)にランプの光を照射し有機ELを発光させている様子

3. 今後の事業
展開、展望

昨今の体感できるほどの急激な地球環境変化によって、環境負荷の少ないグリーンテクノロジーデバイスの開発が急がれています。しかしながら、実用化開発を担う企業では材料の開発が先行しています。特殊なインフラが必要となるデバイス化やその評価体制の構築が遅れているために、開発自体を断念してしまうことが無いように、今後とも企業の開発支援に継続して取り組んでいきます。このような活動を通して、福岡市から次世代のグリーンテクノロジーデバイスを発信していきます。

10年間の取組み紹介

MOL

事業名

よろず相談「分析NEXT」

1. 事業概要

当研究所は、九州大学・福岡市・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)の四者で連携して、企業等の製品・材料開発等における技術課題の解決を支援するよろず相談「分析NEXT」の中核機関(相談窓口)として技術支援・助言等を行っています。相談窓口を福岡市産学連携交流センター(FiaS)に設置し、課題解決に向けてどのようにアプローチするかを科学的に紐解き、事業化研究経験の豊富なメンバーによるコンサルティングや、九州大学とも連携した多種・多様な分析機器を活用した課題解決支援を行っています。

2. 新たに 取り組んだ 事業紹介

本事業は、2008年のFiaS(現1号棟)開所と同年に立ち上げた「九大学研都市分析クラスター形成研究会」が端緒となります。その後、企業・研究機関等における研究開発や実用化のために必要な「計測・分析」機能をサポートするため、大学等が所有する先端的な研究施設・機器を活用した本地域における産学官連携の取組みについて検討を重ね、2013年の分析機器室を擁するFiaS 2号棟の開所を経て、2015年より、よろず相談「分析NEXT」の活動を開始しました。その後、2017年の内閣府 地方創生推進交付金「地方発イノベーション創出環境構築事業」(福岡市)の採択のタイミングで、当研究所に新たに産学官共創推進室を設置して相談体制を整備し、四者で本事業に関わる協定書の締結を行って、同年より本格始動しました(図1)。その後も対応分野・相談体制の拡充のため九州大学等と連携し、近年は、サーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルに関する相談体制を強化しています。環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)も導入し技術支援や商品開発をサポートしています。



図1 よろず相談「分析NEXT」の連携体制と特徴

“よろず”相談とありますとおり、多様な分野の課題解決に向けて「どのようにアプローチするか」を経験豊富な専門家により科学的に紐解く相談窓口を設置しており、産学官公を問わず相談を受け付けております。企業等のみなさまが抱える技術的課題を解決するため、分析機器利用に関する相談はもちろんのこと、分析による問題解決への取組み方法への助言、分析結果の解釈やフィードバックなど課題解決に向けたコンサルティングや、分析機器を安全・安心にできるように技術的な指導・助言等も行っています。特に中小企業

等では大型の分析・解析装置の保持は困難で、分析・解析の技術や情報も持たないことが多いため重宝されております。相談件数は年々増加しております。2024年度は、年間400件を越える相談があり、中でも改良・実用の支援を行った案件は図2のとおりです。

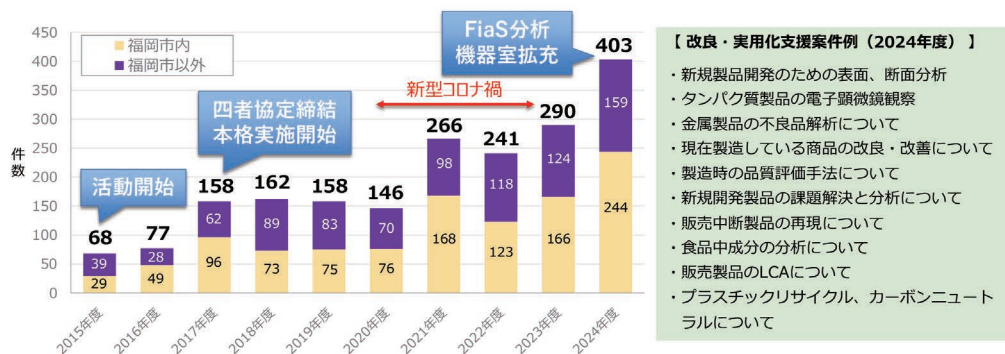


図2 よろず相談「分析NEXT」の相談件数の推移と事例

また人材育成事業の一環として、2017年からは、公益社団法人日本分析化学会九州支部と連携し、企業・アカデミアのビギナーを対象にFiaS分析機器室の分析装置を対象とした分析化学講習会を実施しております。2024年度には、走査型および透過型電子顕微鏡観察(SEM/TEM)、核磁気共鳴分光法(NMR)および分光分析法(Raman)をテーマに開催しました。さらに、ごく自然に、科学技術や専門分析機器に触れることの出来るよう、九大新町地域を中心とする九州大学をはじめとするメンバーで連携し、夏休みや春休みなどのタイミングで、小中学生・親子向け体験実験や分析機器体験会を実施しています。これらの機会を通じて皆様に機器について知ってもらい、活用に繋げていきたいと考えております(図3)。

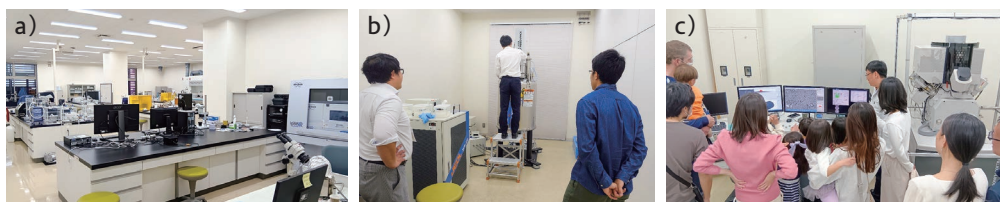


図3 a) FiaS分析機器室, b) 分析機器講習会, c) 分析機器体験会

3. 今後の事業展開、展望

2015年にスタートした企業等の研究開発を支援するよろず相談「分析NEXT」は、2025年で11年目を迎え、現在、本事業は、マテリアルズ・オープン・ラボ 事業推進室が担当しています。また、2023年度には、FiaS分析機器室の機器・装置類の拡充が行われ、ウルトラマイクロトームなどの高度な技術を要する前処理装置や、ナノスケール赤外分光システム(AFM-IR)など最新鋭の機器の整備・運用がはじまっております。年々、相談内容の専門性は増して高度化する一方で、共用機器の一層の利活用促進は昨今の重要な課題です。分析・解析は、製品・研究開発に欠かすことの出来ないプロセスです。当研究所としてもこれらの分析機器の利活用をしっかりと行って、九大新町を中心とした本地域がナノ分析・解析拠点として認知され、みなさまに頼られるよう、本事業を推進して参ります。

10年間の取組み紹介

共通

事業名

市民・企業向けの啓発・PR活動

1. 事業概要

ISITの活動を通して先端科学技術を身近に感じてもらい、理解を深めていただくことを目的に、様々なイベントを実施しています。

1. 事業紹介

(1) 事業者向けの啓発事業



DX交流会

DX(デジタルトランスフォーメーション)や生成AIに関する最新情報を学ぶ場(DX交流会、ISIT勉強会)の提供や、九州大学等と共催で行うGX(グリーントランスフォーメーション)に関するセミナーなどを実施しています。

また、事業者が自社製品をPRする展示会を実施するなど、ISITのイベントを通して、「学ぶ・広がる・つながる」機会の提供に努めています。



展示会



九州大学エネルギーウィーク・GXシンポジウム

イベント情報
Event

<p>九州DX未来会議 in 大分 2025年9月4日</p>	<p>DX交流会「生成AIセミナー」 30分でわかる！実践活用セミナー ビジネス変革の第一歩 2025年6月28日</p>	<p>DX交流会「簡単！『他のフレンチ』式逆説思考でビジネス変革。デジタル変革に挑戦する！！」 2025年7月22日</p>
<p>DX「超」実践講座「わかる」から「できる」DX人材へ 2025年7月9日</p>	<p>業務改善の第一歩を踏み出す！生成AI実践ワークショップ 2025年6月24日</p>	<p>生成AIビジネス最前線：AIエージェントの最新活用 2025年6月8日</p>
<p>第20回ISIT勉強会「エネルギーと環境のこれから～素材が拓く持続可能な社会～」 2025年5月26日</p>	<p>DX交流会「わたしのDX宣言2025」＆コミュニティの今年度取り組み紹介 2025年4月28日</p>	

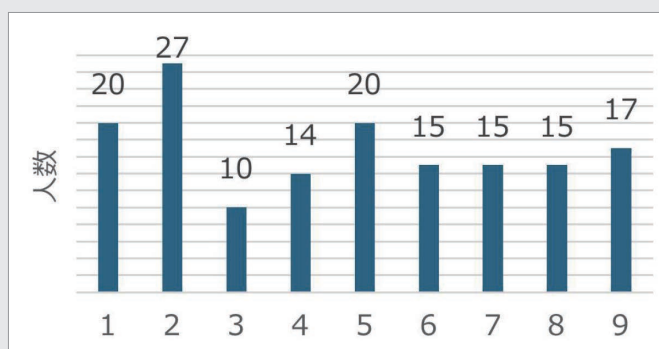
Webでの各イベント紹介

(2) 子ども向けの啓発事業



小学生を対象に九州大学と共催で実施する「九州大学で学ぶ子どもサイエンス教室」は、毎年定員の10倍を超える申込みがある人気のイベントで、実施後のアンケートでも、実際に実験することが楽しかった、たくさんのことを学べたというコメントが寄せられています。

事後アンケート：「心に残ったことは何ですか」



選択肢

- 1・水素のことが学べた
- 2・水素の実験が体験できた
- 3・水素ショールームが見られた
- 4・水素カーに触れた
- 5・水素ごみ収集車を体験できた
- 6・お父さん、お母さんと一緒に学べた
- 7・九大の先生からお話が聞けた
- 8・九大のキャンパスを歩けた
- 9・楽しい休日が過ごせた

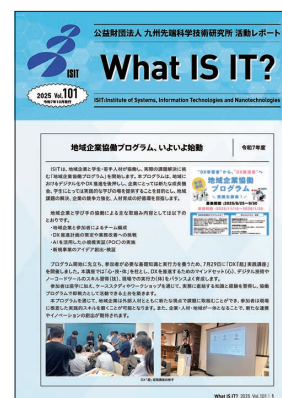
他にも、小学生等を対象に最先端の電子顕微鏡を体験するイベントや、事業者を対象に分析機器の体験会を実施しています。



(3) ISITの事業PR

ISITが取り組む事業内容をまとめた活動レポート(名称:What IS IT?)を年に2回発行するほか、Webサイトにて事業内容紹介やイベント告知を随時行っています。

また、月に2回、メールマガジンによる情報発信を行うなど、ISITの認知度向上に努めています。



3. 今後の事業展開、展望

次世代を担う子どもを対象にした事業から、事業者が今後の事業展開を考える際のきっかけや参考になる情報を提供する勉強会やセミナーなど、対象者が必要と思う話題や最新情報をタイムリーにお届けできるよう企画を充実させるとともに、より多くの方々にご参加いただけるよう、PR手法も検討してまいります。

今後の展望

公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)は、地域の産業振興と経済社会の発展に資することを目的に、産学官連携の橋渡しの役割を担うべく、大学等の最先端科学シーズと産業界ニーズをつなぎ、新たな事業の創出やニーズ・課題の解決に向けた技術支援や人材育成に取り組んでおります。

当研究所が取り組む事業内容は、情報技術(IT)分野とナノテクノロジー(NT)分野、ならびに産学官共創の活動を基盤としております。先ずIT分野では、誰でも簡単にデータの利活用ができる社会の実現を目指す「ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州(BODIK)」事業、AI、IoTそしてDXに取り組む「福岡DXコミュニティ(FDX)」をはじめ、セミナーや講演、研修などの人材育成事業、企業間のネットワーク強化など、様々な事業を展開しております。

また、NT分野では、九州大学等との連携による研究開発、事業者様の商品開発や事業展開に資するコンサルタント業務ならびに電子顕微鏡など高度な分析機器を活用した分析・解析による課題解決を支援するよろず相談「分析NEXT」事業などを展開しております。

産学官連携という言葉がまだ普及していなかった1995年に産学官連携の橋渡しの役割を担う組織として設立した当研究所も、今年で設立30周年という節目を迎え、九州大学と福岡市をはじめ、アカデミアと自治体・産業界の架け橋的役割を担える福岡市の科学技術組織として広く知られるようになってきました。

これまで多くの皆様のご支援、ご協力を頂きながら、「より地域にひらかれた研究所」として、地域産業の振興に取り組んでまいりました。「先端科学技術」を活用して当研究所が取り組む事業は、皆様の事業に関係する、またはお役に立てただけの事業や取組みが多くあると存じます。

皆様のさらなる事業の発展に向けて当研究所をご活用頂ければ大変うれしく思います。

皆様にとって「頼りになるISIT」を合言葉に、出口を見据えた研究開発、産学官連携、社会実装・社会実証、技術支援や社会啓発といった一連の活動を展開することにより、存在感のある研究所としてさらに進化を続けてまいりたいと思います。今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人 九州先端科学技術研究所

研究所長 山田 淳

副 所 長 荒牧 敬次

資料編

賛助会員

(1) 法人会員 52社

(五十音順)

1	株式会社インターネットイニシアティブ九州支社	27	株式会社ティーアンドエス
2	株式会社インフォセンス	28	株式会社東芝九州支社
3	株式会社 INFLUX	29	徳重化学株式会社
4	株式会社栄宝	30	有限会社中島鍍金工業
5	NECソリューションイノベータ株式会社九州支社	31	株式会社西日本高速印刷
6	株式会社オーイーシー	32	株式会社西日本シティ銀行
7	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	33	西日本鉄道株式会社
8	株式会社オリズン 福岡支店	34	日産化学株式会社
9	有限会社キャップ	35	日本システムスタディ株式会社
10	株式会社Q.E.D.パートナーズ	36	日本タングステン株式会社
11	公益財団法人九州経済調査協会	37	日本電気株式会社九州支社
12	株式会社QTnet	38	日本曹達株式会社
13	九州電力株式会社	39	株式会社BCC
14	公益財団法人京都高度技術研究所	40	株式会社日立製作所九州支社
15	株式会社クラフティア	41	公益財団法人福岡アジア都市研究所
16	株式会社クレスコ 福岡開発センター	42	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー
17	株式会社虎変堂	43	株式会社福岡銀行
18	西部ガスホールディングス株式会社	44	株式会社福岡ソフトリサーチパーク
19	株式会社cielo azul	45	公益社団法人福岡貿易会
20	株式会社シティアスコム	46	株式会社ブライト
21	株式会社昭和電気研究所	47	ブリッジインターナショナル株式会社
22	株式会社新興精機	48	ベストセクション株式会社
23	新日本金属株式会社	49	株式会社三森屋
24	株式会社GCEインスティテュート	50	株式会社安川電機
25	株式会社正興電機製作所	51	理研農産化工株式会社
26	TIS株式会社九州支社	52	株式会社ロジカルプロダクト

(令和7年10月1日現在)

(2) 個人会員 13名

評議員

(五十音順、敬称略)

氏 名	団体名等
伊 集 院 一 人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
田 中 徹	(一社)九州経済連合会 常務理事
谷 本 潤	国立大学法人 九州大学 理事・副学長 (研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理担当)
富 田 雅 志	福岡市 経済観光文化局理事
平 石 大 助	(一社)福岡県情報サービス産業協会 会長 (Gcom ホールディングス(株) 代表取締役社長)
渡 邊 恭 順	(株)福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務

役員（理事・監事）

(五十音順、敬称略)

役職名	氏 名	団体名等
理事長	貫 正 義	福岡経済同友会 恒久幹事 (九州電力(株) 特別顧問)
副理事長	山 田 淳	(公財)九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒 牧 敬 次	(公財)九州先端科学技術研究所 副所長
理 事	井 上 弘 士	国立大学法人 九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理 事	植 村 聖	国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センター 所長
理 事	小 口 幸 士	福岡エレコン交流会 会長 (創ネット(株) 代表取締役社長)
理 事	川 畑 明	(公財)九州先端科学技術研究所 産学官共創アドバイザー
理 事	後 藤 雅 宏	国立大学法人 九州大学大学院工学研究院 教授
理 事	篠 原 正 浩	(株)シティアスコム 常務取締役
理 事	中 島 徹 也	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理 事	深 澤 宏 子	福岡市経済観光文化局 新産業振興部長
監 事	大 島 輝 久	(株)福岡銀行 地域共創部長
監 事	後 藤 純 弥	(株)西日本シティ銀行 地域振興本部 調査役

最高顧問

(敬称略)

氏 名	所属・役職等
新 海 征 治	九州大学高等研究院特別主幹教授 元 (公財)九州先端科学技術研究所 研究所長

研究顧問

(五十音順、敬称略)

氏 名	所属・役職等
池 上 徹 彦	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 特任フェロー
岩 野 和 生	元 株式会社三菱ケミカルホールディングス 顧問
中 村 振 一 郎	熊本大学 大学院先端機構 特任教授
安 浦 寛 人	九州大学名誉教授、国立情報学研究所副所長

公益財団法人九州先端科学技術研究所

Institute of Systems, Information Technologies and Nanotechnologies (ISIT)

オープンイノベーション・ラボ (OIL)

事務局 (総務部・事業調整部)

〒814-0001

福岡市早良区百道浜2丁目1-22

福岡SRPセンタービル5階

マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

■ ナノ材料グループ/事業推進室 ■ 有機光デバイスグループ

〒819-0388

福岡市西区九大新町4-1

福岡市産学連携交流センター (FiaS) 内